

CIRJE-J-109

両大戦間期の都市小工業 東京府の場合

東京大学大学院経済学研究科

谷本雅之

2004年4月

CIRJE ディスカッションペーパーの多くは
以下のサイトから無料で入手可能です。

http://www.e.u-tokyo.ac.jp/cirje/research/03research02dp_j.html

このディスカッション・ペーパーは、内部での討論に資するための未定稿の段階にある論文草稿である。著者の承諾なしに引用・複写することは差し控えられたい。

Urban small businesses in the Inter-War Period:A case of Tokyo prefecture

Masayuki Tanimoto

Abstract

This paper explores the “indigenous development” process in the Inter-War period of Japan. Typical indigenous development process can be seen in the development of rural weaving industry before the World War . There functioned the production form besides factory such as putting-out system based on the peasant’s sideline work. After the World War , however, putting-out system in the weaving industry rapidly gave way to factory system that equipped the power looms.

Contrastively, the industrial development in Tokyo during Inter-War period entailed the increase of newly formed petty and small workshops. There functioned the production system based on the complex transaction of merchants, factories, small workshops and domestic works. Among these actors, small workshops that had a certain level of skill for processing played a significant role to maintain this production system. The reproduction of these skills was preserved by the quasi-apprentice system within the workshops. Although the comparatively low wage in these workshops, the expectation to start up the own workshop after trained in the workshop attracted the juveniles.

There existed the organizers (merchants) transferring market information to the manufacturing spot on one hand, and the reproduction of low cost workshops preparing a certain level of skills on the other hand. Being combined these two actors together and utilized the favorable urban environment such as integration of related industries and technologies, concentration of unskilled labour migrated from rural areas, the non-factory production system, which got into the phase of decline in the countryside, activated in urban areas after the World War .

両大戦間期の都市小工業 東京府の場合

谷本 雅之

1. はじめに

近代日本の産業発展過程には、工場形態とは異なる生産組織の形成・発展が内包されていた。1880年代から第一次大戦期にかけ、農村織物業で広く展開することになる「問屋制家内工業」形態はその典型の一つである。幕末開港と維新の制度変革によって新たに出現した市場環境への対応の中で、小農経営の労働供給戦略と在地商人の活動が結びつき、さらに「問屋制」固有の「摩擦」が成功裡に回避されることで、問屋制家内工業形態は、近代日本の織物業発展を担う生産組織として機能した¹。

しかし、農村織物業の生産形態は、第一次大戦後に大きく変化した。表1に見られるように、1919年には全織工の70%以上を抱えていた一戸平均1.5人前後の小規模作業場は、1919年の55万戸弱から24年の25万戸強に半減し、1930年代には10万戸台へ落ち込んでいる。織工比率でも、小規模作業場は1923年にすでに50%強に減少しており、1930年代前半に40%前後、30年代後半には30%を切るようになった。対照的に、職工10人以上が常時勤務する作業場＝工場が急速に戸数を伸ばし、そこに含まれる織工も、20年代には全体の過半を占めるようになった。織物生産において両大戦間期は、力織機を備えた集中作業場＝工場制の興隆期であり、その裏面では、農家副業を基盤とする問屋制家内工業の衰退が明確となっていたのである。

では、近代日本における非「工場」型の生産組織の発展は、第一次大戦期以前に限定された事態なのであろうか。たしかに、上述のように農村を基盤とする工業展開の形態には、大きな変化が生じていた。しかし周知のように、近代日本における非農業人口の増大は、都市人口の増大を伴っている。1893年から1918年の都市人口の5年増加率は一貫して15%を超え、全国人口の増加率の3倍前後を記録していた。すなわち、生産形態の問題を論ずるには、非農村地帯＝都市部における工業展開にも着目する必要がある。

このような関心からは、東京は格好の検討対象となる。東京市の人口は、1893～1918年間に13%弱～17%強の5年増加率を示しており²、近代日本の都市化の波頭にたっていた。1920年（第1回『国勢調査』³）によれば、東京府が工業・商業有業人口（男性）の最も多い府県である⁴。男性就業者にとって最大の商工業就業機会の供給地は東京であったといえる。しかしそれは、工業化の担い手が、大工場およびそこで働く賃金労働者に収斂することを意味するものではなかった。表2（東京府）表2（東京市）をみてみよう。

¹ 谷本雅之『日本における在来的経済発展と織物業』（名古屋大学出版会、1998年）。

² 以上の都市人口に関する事実は、すべて伊藤繁「戦前期日本の都市成長（上）」（『日本労働協会雑誌』280号、1982年）による。

³ 内閣統計局編『大正九年 国勢調査報告 全国の部第二巻 職業』（1929年）15-39頁。

⁴ 1908および1920年の営業税の課税対象となる物品販売業でも、営業人、男女計の従業者数とも、東京府が最も多かった（大蔵省主税局編『主税局統計年報書』第35回、第47回）。

1920年にはともに、職工5人未満の作業場で従業する男性有業者（経営主＋家族従事者を含む小経営被雇用者）が、男性工業有業者の70%強を占めていた。また、これら作業場の経営主数（以下、小経営主と呼ぶ）も、1908～1920年の間に増大している（東京市）⁵。小経営主数は1930年までさらに増大し、小経営就業者比率もほぼ同水準を維持していた⁶。1940年になると、小経営主数は10%余減少し、小経営就業者比率も50%を下回った。しかし次節でみるようにこの1940年は、1937年以降本格化する戦時経済統制のもとで、兵器生産＝機械工業の拡大が突出する時期に含まれていた。1930年代半ばまでを考えれば、表示の概算による推計値のように、小経営就業者比率は依然として60%を上回っていた可能性が高い。人口の集積が進む都市部において、両大戦間期に新たな形での「家内工業」「小工業」が展開していたことが想定されよう。実際、農業以外にも広がる自営業就業率の相対的な高さは、比較史的に見て日本の特徴であった⁷。東京における「小工業」の展開は、その代表的な在りようを示していたのである。

それらの「家内工業」「小工業」は、既に竹内常善が明らかにしているように、「問屋制」の特徴を兼ね備えた「製造問屋型生産組織」に編成されるケースが多かった⁸。しかし、機械・金属・化学などの産業に分類される、在来的な系譜を持たない業種を多く含む都市小工業には、在来的な系譜の色濃い農村工業とは異なる面が看取される。さらに重要な相違は、それらの「家内工業」「小工業」では世帯主自身が「本業」として斯業の経営に携っていたことである。農村織物業が農業を「家業」とする「農家」に埋め込まれた副業労働力に依拠していたことを想起するならば、基盤となる労働力の性格の差異は大きい。都市小工業は農村工業とは区別して論じられるべき、固有の特徴を備えていたといえよう。

本報告では、以上の認識を前提に、両大戦間期東京府の小工業の実態を検討し、小工業、およびそれに基づく生産組織の存続と、その再生産の論理を探ることを課題とする。

⁵ 1908年の「独立者」数と1920年の「業主」数の比較による。「業主」とは「職業上業務ヲ主宰経営スル地位ニアルモノ」であり、「独立者」よりもそこに含まれる範囲が狭い。従って、実際には小経営主の増加率は、表示を上回っていたと考えられる（谷本雅之「近代日本の都市『小経営』」中村隆英・藤井信幸編『都市化と在来産業』日本経済評論社、2002年、11～13頁）。

⁶ 1930年の「産業上の地位」は雇主・単独・使用人で、「業主」数が得られるのは産業毎の職業小分類の項目である。しかし友安亮一によれば、1920年の『国勢調査』では「単独経営者でもそれが産業の主宰経営者である限り総て業主」として取り扱われたが、1930年の『国勢調査』では「産業の主宰経営者でも其の社会的地位が労務者に近いものは労務者の中に編入」されていたとのことである（友安亮一「本邦に於ける農業、工業及商業従事者の職業上の地位に就て」『統計時報』第53号、1935年、5頁。この文献の存在は、富永憲生氏のご教示による）。従って、1920年の基準からみれば、1930年の「業主」数はなお過小である。

⁷ 谷本雅之「もう一つの『工業化』」（『岩波講座・世界歴史 22 産業と革新』岩波書店、1998年）。

⁸ Takeuchi, Johzen *The role of labour-intensive sectors in Japanese industrialization* United Nations University Press 1991。

2. 東京における小工業の展開

はじめに、東京府における工業生産の発展を概観しておこう。図1にみられるように、東京府の工業生産額は第一次大戦期に急増し、1919年に10億円を超えた。しかし、その後の1920年代の推移は停滞的である。特に20年代前半は生産額の減少が続き、1923年の関東大震災がそれに追い討ちをかけた形となった。20年代後半には回復基調となり、27年以降は第一次大戦期のピークを上回ったが、昭和恐慌によって生産額は31年の8億円にまで落ち込んだ。しかしこの年を底として、以後、生産は一貫して増大をみせることとなる。33年には恐慌前の水準に達し、31-37年間の生産増加率は300%に達している。37年以降も、生産額の伸びは持続し、1941年には32年の6倍の工業生産を記録しているのである。この事実からみて、1930年代は東京府にとって急速な工業化の時期であったことは間違いない。

ただし、1930年代の工業発展は、本格的な戦時統制経済下に入った37年を分岐点に、前半と後半では様相を異にしていたと考えられる。それを端的に表すのが、生産額構成の変化である。産業中分類による生産額構成の推移を表す図2によれば、1937年に機械器具製造+金属工業の構成比が10ポイント近く上昇し、50%近くを占めるようになった。その後、特に機械器具製造が突出して生産を伸ばし、41年には機械器具製造のみで40%を上回った。戦時統制経済のもと政策的に進められた、兵器生産への資源集中が読み取れよう。

では37年以前はどうであろうか。30年代前半も、機械製造および金属工業がシェアを拡大しつつあったことは確かである。しかし、機械製造の突出は見られず、むしろ金属工業のシェア拡大が目立つ年もあった。化学工業も20年代後半に拡大したシェア20%強を維持していた。これに対して、紡織および食料品はほぼ一貫してシェアを落としている。このコントラストは、第一次大戦期を画期とした構成変化のトレンドの中にすでに現れていた。図2に示されているように、第一次大戦前の東京府では、食料品工業が最も大きく、紡織がこれに次ぐ地位を占めていた。その食料品工業が第一次大戦期を経て一気にシェアを落とし、反対に機械・金属のシェアが倍増した。続く20年代に顕著なのが紡織工業の持続的な地盤沈下であり、20年代末にはそのシェアは半減することとなる。他方で機械・金属が微増にとどまる中で、化学工業のシェアが増大する。雑工業・印刷・製本もシェアは拡大基調であった。このように、第一次大戦後の東京府工業生産の主役は、食品・紡織から、金属・機械・化学関連の製造業へと移行しつつあった。都市内需要に対応する「近在必要工業」の典型が食料品工業であったことを想起すれば⁹、ここでの構成変化は、東京の工業製品「産地」化の進行を意味していたと考えられる。30年代前半の機械・金属の発展も、そのトレンドの延長線上に位置づけることができよう。

このような構成変化を伴う工業展開が、新鋭・大規模工場の発展とともに、小工業の維持・拡大を伴っていたことは、前掲表2をもとに既に指摘してある。人口センサス・データの制約(10年刻み)から推測に依拠せざるを得ない1930年前半についても、機

⁹ 板倉勝高・井出策夫・竹内淳彦『大都市零細工業の構造』(新評論、1973年)第2章。

械工業を除く他の工業分野で、中小規模工場（5-30人）の就業者増加率が大規模工場（30人以上）を上回っており（表3）いわゆる重化学工業化の進展が、必ずしも大規模工場への生産活動の収斂を意味していなかったことが窺われる。

工業立地の地理的分布も興味深い。図3に明示されているように、東京府の工業生産は、二つの地域への地理的な集中が見られた。旧市域の京橋区・芝区から南へと広がる「城南」地域、および本所区、深川区から東および東北方面に伸びる「城東」地域である。いずれも旧市域から隣接する郡部への工場地帯の拡充がみられ、前者では品川・大森・蒲田区、後者では向島、城東、荒川、足立区（さらに北へ王子区、東へ葛飾区）が新市域として1932年に東京市に編入された¹⁰。集積する5人以上工場就業者数も、拮抗するレベルにある。ただし、この両者では工業構成がかなり異なっていることが注目される。城南地域は機械器具工業の比重が圧倒的に高い。一方、城東地域では業種の構成がヴァリエティーに富んでいる。いずれの区も機械器具および金属工業が存在するが、向島・荒川・足立では化学工業のウエイトの高さに特徴があり、本所、深川および城東では雑工業が大きい。このような業種構成の相違は、生産組織の差異にもつながる。旧市域の事例に限られるが、図4によれば、芝、京橋では5人以上工場の就業者比率が全工業有業者の50%前後を占めるのに対して、城東の本所、深川は50%を大きく割り込んでいた。さらに隣接する浅草区、下谷区は5人未満作業場の就業者が圧倒的で、工業就業者数でいえば城南の芝、京橋を上回っていたことも判明する。小規模作業場を含めた工業就業者数の集積では、城東地域の比重が大きく高まることが想定されよう。すなわち30年代前半までの東京府工業の特徴「家内工業」を裾野に置く多様な業種での小工業の展開は、この城東地域に顕著に示されていると考えられる。以下では城東地域を念頭に、東京府下の小工業の実態を、1930年代を中心にみていこう¹¹。

3. 都市小工業の業態

東京市の調査報告書

戦間期の東京の工業に関する最も包括的なデータは、東京市役所『東京市・工業調査書』（調査年1932年・刊行年1934年、以下『工業調査書』と略記する）によって与えられている。同調査は、第二次大戦前の東京における唯一の工業センサスとも言うべきもので、1932年の東京市域（新市域を含む）を対象に、捕捉し得る全ての工業関係事業所からの調査票回収を試みたものであった¹²。次いで、1935、6年に小工業を対象を

¹⁰ 東京市は1932年に八王子町、多摩郡および島部を除く郡部に18の区を設け、市域に編入した。

¹¹ この二つの異なった工業集積地の展開は、すでに明治期に始まっていた（沢井実「機械工業」西川俊作・阿部武司編『日本経済史4・産業化の時代 上』岩波書店、1990年）。また板倉勝高・井出策夫・竹内淳彦、前掲書では、戦後の「城東」地域に展開する諸工業を、東京の「地場産業」と呼び、「城南」で展開される機械・金属工業と区別して論じている。本稿の課題の一つは、このような工業発展における一つの画期として、両大戦間期を位置付けることにある。

¹² ただし、そこで集計された男性従業者数37万人弱は、1930年の『国勢調査』の東京府

絞った産業調査が、同じく東京市役所によって実施された。その報告書が『東京市・小工業調査』（調査実施年 1935 年・刊行年 1936 年、以下『小工業調査』（A）と略記）『東京市・小工業調査書』（調査対象年 1935 年・刊行年 1937 年、以下『小工業調査』（B）と略記）『東京市・問屋制小工業調査』（調査実施年 1936 年・刊行年 1937 年、以下『問屋制調査』と略記）である。このうち、『小工業調査』（B）の調査方法は、『工業調査書』とほぼ同じ調査票を業者に配布し、記入を求めたものである。ただし調査票の配布対象は品川・豊島・荒川・城東の四区の「常時使用職工 10 人未満」の業者に限定されていた。これに対して『小工業調査』（A）および『問屋制調査』は、全市域を調査範囲とした調査である。ただし取上げる業種（産業小分類レベル）が、小工業の多いと目された 26 業種に限定されていた¹³。ここでは実地調査方式が取られており、調査員が各業者を戸別訪問し、実地に所定事項（調査票の内容は『工業調査書』と異なる）を調査している。

以下では、これらの調査報告所収のデータを適宜組み合わせ、1930 年代における小工業の実態をみていくが、ここで「小工業」とする対象について、確認しておこう。『工業調査書』は、工場の規模を資本金で判別し、資本規模別の集計表を掲載している。その集計データをもとに作成した表 4 によれば、資本金 2000 円以上 5000 円未満の平均従業者数が 4.39 人、平均被雇用者は 2.90 人であった。次の資本金 5000 円以上 1 万円未満ではそれぞれ、6.76 人、5.38 人となるから、資本金 5000 円未満層はほぼ職工 5 人未満、資本金 1 万円未満層が、職工 5 人以上工場との境界線上にあり、資本金 1 万円以上層では、明らかに従業員 10 人を越えていたことになる。他方、1935,6 年の「小工業」関係の調査では、いずれも調査対象は「従業員 10 人未満」（工場法非適用工場）であった。以下では『府県統計書』（そのベースとなる『工場統計表』）が把握する「工場」（職工 5 人以上工場）以外を小経営とみなす前節での検討にならぬ、『工業調査書』の資本金 2000 円以上 5000 円未満層以下の階層に属する工場・作業場を、全体として「小工業」にあたりと考える。ただし、次の資本金 1 万円未満層にもある程度「小工業」は含まれていることには留意しておきたい。また『小工業調査』『問屋制調査』のデータの中には、上述の定義による小経営の特徴を逸脱した経営が含まれている可能性があるが、「小工業」に関するデータとして扱うことにする。

業種構成

表 4 によれば、「小工業」（＝資本金 5000 円未満の「工場」）が工場数で 85% 以上、

下の男性工業人口 53.5 万よりも小さい。その差異の内容の吟味は今後の課題であるが、少なくとも、その存在を外部からは確認し難い「家内工業」レベルの作業場の捕捉率が、『工業調査書』では、未だ十分ではなかった可能性に留意しておこう。

¹³ 『小工業調査』（A）の対象業種は、帽子・履物・洋傘・和傘・刺繍・メリヤス製品・タオル製品・染物（精練漂白整理を含むが西洋洗濯は除く）・縫製品・銑鉄鋳物・自転車（部品）・自動車（部品）・無線器具（ラヂオ部品以外は除く）・機械器具・電球・製本・玩具・文房具・運道具・紙製品・武道具・家具（日本家具は除く）・刷毛及刷子・硝子製品・ゴム製品・セルロイド製品。『問屋制調査』は、上記から和傘・タオル製品を除き、嚢物及煙草具・木製品を加えた 26 業種。

従業者数でもほぼ半数を占めていた。表5は小工業の業種別内訳を示している。最も構成比の大きいのが「其の他の工業」で、工場数・従業員ともに4分の1を超えている。資本金規模が小さいほど、比重を増しているのも「其の他の工業」の特徴的であるが、この点は「製材業」もほぼ同じであった。この両者は、資本金5000円未満の工場比率が90%以上、従業員比率は70%を超える点でも共通している。典型的に、小工業を基盤とした業種といえよう。食料品工業も、この二つに次ぐ小工業比率の高さを示している。ただし、最も零細な資本金100円内外の作業場が相対的に少ない点は留意点である。この食料品よりも、工場数でみた小工場比率が高いのは紡織工業であったが(89.6%)従業員比率では対照的に40%を切っていた。これは、紡績業に代表される大規模工場と、メリヤス業などに見られる小工業的な作業場の、相異なる二つの生産形態が混在していたことの反映である。紡織業を営む小工業の範疇内では、むしろ零細規模の方で比重を高めていた。

これに対して、「重化学工業」関連の機械・金属・化学はどうであろうか。確かにこれらの産業では、印刷・製本業および窯業とともに、小工業の従業員比率が50%を切っていた。大規模工場の展開が、これら産業の発展の上で重要な役割を担っていたことはまちがいない。しかし、機械・金属・化学の三者で、工場数・従業員数ともに小工業のほぼ四分の一、印刷・製本を加えれば、30%以上を占めていたことも同時に指摘しておかねばならない。また金属工業では従業者の半分弱が小工業に含まれていた。機械ではその比率は30%にとどまったが、小工業に含まれる従業者の絶対数は、むしろ機械工業の方が多かった。東京の小工業には、明らかに伝統的手工業の範疇には入らない工業分野が一定の比重を占めていたのである。

業態と取引先

次に小工業の業務内容の特徴を見よう。表6によれば、一工場あたり動力機台数が1を超えるのは資本金1万円以上層からであった。特に資本金500円未満層は、無動力作業場が大部分を占めており、手作業ないしは手動機械に依存する「家内工業」の姿が浮かび上がってくる。他方、2000円以上層では6割弱の作業場に原動機が備えられていた。少なくともこれらの作業場では、機械動力を利用した作業機を用いた生産活動がなされていたことになる。「小工業」は、典型的な「家内工業」を裾野としつつ、少なからぬ「小工場」とも称されるべき作業場を含んでいたと考えられる。

生産活動の性格にも着目しよう。『工業調査書』では、生産額の記載が「自製又委託生産額」と「受託生産加工及修理工賃」に分かれており、後者の全生産額に占める比率が表7の「受託生産比率」である¹⁴。見られるように、「受託生産比率」は規模別に大きく異なっていた。最大規模の経営の受託生産比率は10%を割っているのに対して、

¹⁴ 「受託生産加工及修理工賃」しか記載のない業種・業態でもある程度の原材料費支出が計上される場合が多い。しかし、原材料費の記載が「自製・委託」と「受託生産加工及修理」に区分されてはいないため、正確にそれぞれの付加価値を算出することはできない。したがって、ここでの比率はラフな推計にとどまる。推計方法については表の注記を参照。

500 円未満では 70%強、500 円以上 1000 円未満層でも生産活動の過半は受託生産であった。業態として「加工修理並製造加工修理販売」に分類される工場が半数前後を占めていること、また「製造」に分類される工場においても、「受託生産」を手がけるのが通常であったこと（500 円未満では全生産の過半、500 円以上 1000 円未満層でも三分の一）が、受託生産比率を押し上げていた。「受託生産」は、「小工業」の特徴の一つといえよう。この受託生産の内容については、『小工業調査』（B）も手がかりを与えくれる。表 8 によれば、自家生産ないしは委託生産を行う小工場数と、「原料及材料仕入先」がある小工場数は近似していた。このことは、受託のみを行う小工場は「原料及材料仕入先」を有するケースが少ないこと、すなわち、自ら原料調達を行わず、受託先からの供給に依存するケースが多数を占めていたことを示している。「受託生産」とは供給された原材料に加工を行い、それを受託先に納入することで工賃を得る業態を意味していたのである。

ただし、産業による差異には留意が必要である。表 7 にみられるように、食料品工業では零細経営においても受託生産はほとんどなかった。これに対して紡織・印刷製本では、500 円以上層の「製造」業者でも、受託が生産活動の四分之三を占めている。100 円～2000 円未満階層の機械・金属でも、製造業者の受託生産比率が全体の平均を上回っていた。このような特徴は、産業による工程間分業の展開状況を反映するものであった。豆腐製造のような零細な食品生産者でも、みずから最終製品を作るのに対して、たとえば金属製品では、複数の工程を別々の業者が担うことが多い。金属玩具の生産組織図には、問屋から供給されたブリキが、複数の受託業者によって加工され、玩具製品へ代わる様子が描かれている¹⁵。このような生産率のあり方を、竹内常善に倣って製造問屋型生産組織と呼ぶとすれば、この組織において部分工程を担う中心的な存在が、零細な「小工業」だったといえる。

他方、「小工業」でも資本金 1000 円以上では、自己勘定による生産者が中心となっていた。表 7 によれば、資本金 2000 円以上 5000 円未満層では、受託生産比率が全工場合計で 35%弱となる。すなわち「自製」又は「委託」による生産の割合が全体の三分の二を超えていたのであり、「製造」業者に限れば、80%弱は自己勘定によるものであった。ただし、委託生産（受託者への業務の発注）を行う業者はこの層でも少なかったと考えられる。『小工業調査』（A）は、少しでも委託生産を行う業者数（「自家生産＋委託」＋「自家生産＋委託・受託」）が、いずれの産業でも業者全体の 3%に満たないとしていた（表 8）。「小工業」内の中上層部分の中心を占めていたのは、自ら原材料を調達し、少なくとも主要作業は自らの作業場で行い、それを自己勘定で販売する経営体であったといえよう。

では、これらの業者はどのような取引関係を結んでいたのであろうか。これらの業者間取引の核に、商人＝「問屋」が存在していたことはしばしば指摘されることである。しかし、表 8 の受託業者側からみたデータによれば、工場を受託先とする取引も相当多かった。たしかに、受託先工場数が多いのは金属、機械で、そこには大規模工場との「下請関係」が想定される。しかし、紡織や「その他工業」でも受託先として工場が挙がっ

¹⁵ 前掲『問屋制小工業調査』。

ていた。「小工業」の域を超えた製造業者が、問屋と並んで「小工業」を組織化するもう一つの主体であった可能性が指摘できよう。また問屋の業務も、商業活動に限定されていたわけではない。表9の『問屋制調査』がまとめた問屋の業態によれば、配給のみを業務とする問屋は、「配給その他」を加えても全体の四分の一に過ぎず、製造・加工機能を兼ね備えるのが多数派であった。製造機能を備えた業者間取引の展開が想定されるのである。

「問屋」と把握される業者が必ずしも少数ではなかったことも注目される。表9によれば、問屋の軒数が二桁以上ある業種が26業種中に21業種あり、100を超える業種も6あった。それを反映し同表の問屋当たり小工業数はほとんどの業種で2~3程度となっていた。もっとも、同表の問屋一戸当たり平均小工業数は、想定される後者の捕捉率の低さからみて過小であろう。しかし先の表8の受託業者側データも、個々の受託業者が平均で6.1軒の異なる受託先を持っていたことを示している。またその取引先には、工場も含まれていた。ここからは、少数の大問屋が小工業を直接統括・支配するといったイメージは浮かんでこない。

業者間の金融関係からも、同様なことがいえる。表11に示される決済状況によれば、受託業者が工賃を受け取るタイミングは、「一月後」が最も比率が高く、「半月」および「現金」がそれについており、前払いを意味すると思われる「その他」の事例は周辺的であった。自己勘定による取引を行う小工場でも、販売代金回収は現金と一月後に二分され、前払いのケースは少ない。さらに原材料代金の支払までの期間のほうが若干短かったから、原材料商の支払猶予が、全体の取引を支えるほどの意義を持っていたとはいえないだろう。先の表6によって負債導入全体をみても、借入のある工場比率は大規模工場の方が高く、「小工業」の範囲では工場・作業数の2割を下回っている。借り入れ先は、取引先を意味する「原材料商問屋卸商」以外の金額の方が大きかった。取引に際して、金融的な依存関係が形成されることは常態ではなかったのである。

以上のように製造問屋型生産組織には、製造機能を兼ね備えた問屋および「小工業」の域を超えた製造業者が、取引を編成する主体として関わっていた。そこに、自己勘定で取引を行う「小工業」の中・上層、および資本金1000円未満の中心を占め、元請からの原材料供給に依存する受託業者が、主たる製造担当者として関与する。それらの諸主体が複雑に関係し、さらに「小工業」とは区別される「内職」をも利用しながら最終製品を作り上げる機構が、製造問屋型生産組織であったと考えられる。

労働力構成と技能

次に、小工業経営を担う労働力について見ていこう。先の表5に見られるように、小工業は家族労働力（業主を含む）と雇用労働力から成り立っている。基幹となるのは男性家族労働力であり、最も零細な階層から5000円以上層まで、小工業の範囲にある階層では、いずれも一経営当たり平均1人以上がカウントされていた。規模の上昇に伴って、男性家族員数が増加していたことも分かる。ただし、業主以外の家族労働としては、規模を問わず0.3人前後を記録する女性家族員の比重の方が高い。業主の女性配偶者の

労働参加が想定されよう¹⁶。これに対して、雇用労働は資本規模の拡大に伴って増大した。零細層では家族労働力のみ経営が多いが、2000円以上層では平均3人弱の労働力が雇用されている。

雇用労働の構成では、まず、男性比率が家族労働にも増して高く、資本金500円未満層を除けば90%を大きく上回っていたことが指摘できる。小工業は、まずもって男性労働の就業の場であった。ただし、事務系・技術系の雇用者はネグリジブルである。さらに通常、現業労働の担当者を表す「職工」も、雇用労働全体の半数に満たない点が注目される。最大部分を占めていたのは「徒弟」であった。その比率は規模が小さいほど高かったが、2000円以上層でも、平均1人強の「職工」に対して、「徒弟」は平均1.5人が雇用されていた。他方、資本金5000円を超える経営では、職工数が徒弟数を大きく上回るようになり、最上層ではネグリジブルなものとなる。すなわち、徒弟比率の高さは、小工業の特徴であり、事実、徒弟全体の4分の3が5000円未満の経営内に存在していたのである。小工業の労働力構成の特徴は、家族労働（業主を含む）に男性中心の職工、徒弟が組み合わされていたことにあるといえよう。

これらの労働力の年齢構成を、『小工業調査』(A)のデータによって示したのが次の表12である。上記の3つの労働力区分で、年齢層が明瞭に異なることが読み取れる。全体で最も人数の多い「徒弟」は10代に集中し、この年代の労働力の4分の3を占めていた。さらに20代の徒弟の減少を職工の増加が補えていないため、10代が労働力構成の最大となっている。逆に30代以降は業主を含む家族労働が8割を超えていた。このことは、徒弟 職工 家族（業主）の組み合わせの背後に存在する、加齢に伴う「従業上の地位」変更運動を窺わせるものである。このうち、職工 業主のプロセスについては、次節で扱うこととし、ここでは「徒弟」「職工」の意味するところを考えてみよう。

表13は、『小工業調査』(A)に所収されている「小工業」の熟練形成に関するデータをまとめたものである。表示の数値は、各業種の小工業経営総数に対して、当該練習期間が必要と回答した経営数の割合（百分率）である。見られるようにすべての業種において、45%以上の経営が2年を上回る練習期間の必要性を指摘しており、5年を上回る期間を挙げた経営が40%を超えている業種も6あった。これを表14に示されている、同年の「内職」に関する調査結果¹⁷と比較するならば、その差は歴然としている。内職仕事の50%は無経験でも作業可能であり、25%は、せいぜい一ヶ月の練習期間で足りた。「小工業」の特徴の一つは、この内職作業とは異なり、一定程度の技能習得を要請されたことにあった。そこに、「職工」とは区別される「徒弟」概念が成立する根拠がある。この時期の小工業に、制度化された徒弟制度 徒弟年限や入職制限の存在 が機能していたわけではない。経営側からみれば、若年労働力の低賃金での利用という意図も否定できないだろう。しかし、表13に現れていた「練習期間」の存在は、少なくと

¹⁶ パートタイム的な労働を加味すれば、配偶者の労働参加の貢献度はさらに大きかったと考えられる（谷本雅之「近代日本の女性労働と『小経営』」氏家幹人・桜井由幾・谷本雅之・長野ひろ子編『日本近代国家の成立とジェンダー』柏書房、2003年、159-172頁）。

¹⁷ 東京市役所『東京市・内職調査』（1936年）。

も新規労働力が標準的な作業効率を実現しうる技能を身につけるまで、一定の期間を要したことを示している。「徒弟」となる側にも、それが技能形成の機会であるとの認識は存在していた。表 15 によれば、就職して「徒弟」となる理由に「業務取得」を挙げる者が、全体の過半を占めていた。10 代での「徒弟」修行をへて一人前の「職工」となる道筋が、「小工業」を場として一定程度成立していたのである。

これに対して、『内職調査』の調査対象とした「内職」作業に携わっていたのは、「本業」をもたず、かつ世帯主ではない女性がほとんどであった（表 16）。内職者の世帯主の従事する職業も特徴的である。表 16 によれば、そもそも世帯主が無職の者も多く、職業小分類で 50 名以上が挙がる職種の合計 2724 世帯のうち、最多が日雇の 546 世帯で、これに雑役夫、土工、仲仕・荷役・運搬人を加えると、典型的な不熟練職種が全体の 4 割ほどを占めていることが分かる。露天商・行商人・呼売も 1 割を超えていた。このように内職者はおもに都市低所得者世帯に属しており、内職仕事はそこでの核所得の不足を補うか、場合によっては核所得の欠如を埋め合わせる役割を負っていたといえる。「小工業」は労働力構成でも、また、必要とされる技能の面でも、都市不熟練職種とは明確に区別される特徴を備えていたのである。

生産性・収益性・賃金

では、これら「小工業」の経営成果はどのようなものだったのか。表 17 には『工業調査書』所収のデータから算出した、規模別の賃金・工場当収益および付加価値生産性（従業員一人当たりの数値。労働効率の比較のため、付加価値から資本レンタルプライスを控除してある）を掲げてある。基礎となる収入データには、この種の調査の常として控えめな数値が挙げられる可能性が高いので¹⁸、中小規模の経営の収益および付加価値は実際よりも過小であろう。しかし、2000 円以上層を基準としても、最上層（50 万円以上）の付加価値生産性は 3.5 倍～4 倍となっており、規模別の生産性格差の存在は明らかである。先の表 6 に示されているように、「小工業」は資本装備率・動力化率が低かったから、生産設備の優劣が物的生産性の大きな差異に帰結したことは容易に想定される。また物的生産性の低さをカバーしうるほど、「小工業」で生産される財・サービスの市場価値が高かったわけでもなかった。独自の技術によって、高付加価値の製品を生産するケースもあっただろうが、総体としては、この時期の小工業が相対的低生産性部門であったことは確かであろう。

しかしそれは、小工業の経済的な存在理由を否定するわけではない。図 5 をみよう。小工業において業主も基幹的な労働力であったから、工場・作業場当りの収益は理念的には、経営利潤と、業主を中心とした家族労働力への労働報酬の合計値にあたる。それを業主世帯の核所得とみなし、雇用労働賃金と比較するならば、2000 円以上層では最も賃金水準の高い機械器具の 10 万円以上工場（平均雇用労働者数で 63 人余）、および機械・金属・化学の 50 万円以上工場（平均雇用労働者数は順に 167, 429, 183 人余）

¹⁸ 法人企業が多く、ある程度のディスロージャーがなされている大規模経営に比して、個人経営の中小経営では、税務調査への流用への警戒感が強いことが想定される。

の賃金を上回っていたことが分かる¹⁹。紡織業や各種消費財生産の「その他工業」の場合では、1000円以上層でも、当該業種の最高雇用労働賃金に匹敵していた。工場収益は家賃支払を差し引かれた後の数値であるから、可処分所得の比較では、工場収益の評価はさらに高くなる。

もっとも工場収益は、個別経営による分散が大きいであろう。また、図5は昭和恐慌による経済不況の底である1932年のデータであり、赤字工場も多かった可能性がある。表18では、個別経営の収益の分散が得られないため、次善の策として産業小分類レベルでの工場当収益の分散を示した。見られるように、全体の平均で収益55円余の1000円以上層であっても、4割強の産業小分類業種で70円超(図5における最高の雇用労働賃金水準)の工場収益を実現していた。500円以上層でも、15%割強の業種が同様の水準にある。もちろん逆のケースも多いが、ある程度リスクをとりつつ参入を企てる者にとって、工場・作業場経営の主観的な期待収益額は、図5の平均値に示されている値よりは高かったことが予想される。次の表19は『小工業調査』(B)のデータを用いて、1935年にかけての変化を窺ったものである。1930年代前半の経済回復過程において、小工業も収益力を上昇させていた。注目されるのは雇用労働賃金との比較である。いずれの階層においても、工場収益の伸び率は雇用労働賃金のそれを上回っていた。好況期には、不況を反映した図5よりも、相対的に工場収益に有利な状況が存在していたといえよう。小工業の期待収益が、経営主として参入を促すに足る水準にあったのであれば、低生産性部門といえども経営の存続、さらには新たな参入がなされることは合理的だったのである。

この小工業の収益性を支えた要因については、生産組織の機能や市場条件の問題など多面的な検討が必要であり、今後の検討課題である。ここでは、図5に示された雇用労働賃金の規模別格差がその一因であったことを指摘しておこう。2000円以上層でも、そこでの雇用労働賃金の平均値は、最大規模の経営層の半分以下であった。大規模経営を大きく下回る賃金水準の設定が可能であったからこそ、小工業は一定の雇用労働者を雇用することができたのである。この賃金水準の格差の一因には、先に指摘した小工業における「徒弟」の存在があった。技能形成を組み込んだ若年労働力利用のインフォーマルなシステムこそ、低賃金での労働力利用を図る小工業の、実際の経営を可能とする条件であった。

ただし、「徒弟」は20代には一人前の労働者たる「職工」の地位を得ることになる。表17に示されているのは、徒弟の存在を勘案しても、小工業の賃金水準は相対的に低かった事実でもあった。この相対的低賃金は、「徒弟」の利用と並んで小工業の収益を支える要因ともなったが、その一方で、職工の現状からの離脱の志向性を高めたと考えられる。小工業に雇用される職工である限り、所得を増大させる可能性は低かったからである。そこでの潜在的な可能性は、賃金の相対的に高い大規模経営への移動か、独立開業であろう。このように、規模別賃金構造には、職工 業主のプロセスにかかわる問

¹⁹ 大規模工場の賃金水準は、事務職・技術職の給与も含んだ値であり、職工賃金としては過大である。逆に紡織の場合は、大規模工場は紡績会社の女工賃金を多く含むため、男性職工賃金としては過小となる。

題も含まれていた。最後に、この小工業の再生産について、見ておくことにしよう。

4．小工業の再生産

製造業者からの聞き書き等には、10代で徒弟修業を経験し、その後職工となって御礼奉公をした後、独立開業にいたるライフコースが語られていることが多い²⁰。しかしそれを定量化しうるデータの集積は、現時点では目途が立っていない。以下では、就業者のマクロ統計を中心に、小工業形成のプロセスを概観しておこう。

図6は、1924年の東京市（旧市域）における男性の工業就業者について、従業上の地位別の年齢分布を示したものである。これは一時点の静態的なデータである。しかし、1909年および1920年の同様な統計データとの比較作業は、この年齢分布が1910～1920年代前半の加齢に伴うライフコースとして解釈しうることを示唆している²¹。まず全ての就業者を対象としている『市勢統計』をみよう。雇用労働を意味する「労務者」は10代に最も多く、20代前半はその約5割、20代後半では10代の工業労務者数の三分の一しか就業していない。これに対して、「業主」数は30代前半まで年齢上昇とともに増加し、30代以降は労務者数を凌駕するにいたる。同じく工業に就業するにしても、年齢によって従業上の地位が変化する傾向にあったことが読み取れる。

その軌跡は労務者の雇用先の規模にも依存していた。図にあるように、30人以上工場の労務者の加齢にともなう人数の減少率は、市勢統計の労務者に比べて明らかに小さい。小規模な工場ないしは作業場ほど若年の労務者が多く、かつ、加齢に伴う工業労務者からの離脱率が高いのである。実際、30人以上工場の労務者数は、業主数を大きく下回っていたから、小工業の労務者（雇用労働者）が、加齢後の業主への地位移動の重要な給源であったことは間違いないであろう。

1930年代に関しては、人口センサスから年齢と「従業上の地位」を組み合わせた就業データを得ることはできない。しかし、先の表12に示したように、1930年代半ばの小工業において、明らかに30代での職工からの離脱が見られた。他方、表20の30人以上工場労働者のコーホート分析によれば、1936年に30代となるコーホート（1930年時点の年齢が24～33才）は、1936年にかけて10%以内の減少にとどまっていたから、小工業主の給源としてこの層は限定的であったと考えられる。もっとも、機械・金属のような成長分野では、指数が100をこえ、36年の人数が30年を上回ったことを示しており、このコーホートで30人以上工場への新たな採用がなされていたことが分かる。従って、小工業に雇用された職工が、30人以上工場へ移動するケースも含まれていた可能性も想定可能であるが、しかしこの増分には調査起点（1930年）では恐慌によって職場を追われていた失業者の職場復帰も入っていたはずであり²²、また最上層の

²⁰たとえば、東京玩具工業協同組合編『組合四十年のあゆみ』（1990）所収の「座談会記録」。

²¹ 谷本雅之、前掲「近代日本の都市『小経営』」、15～26頁。

²² 加瀬和俊「就業構造と農業」（石井寛治・原朗・武田晴人編『日本経済史3・両大戦間期』東京大学出版会、2002年）218-228頁。

大規模経営が労働市場の閉鎖性を強めていたことを想起するならば、最も有利な大規模経営への移動は限定的なものであったろう。この時期にも、小工業再生産の有力なパターンとして、小工業の枠内での職工 独立開業が機能していたと考えられるのである。

では、職工が小工業を開業する上で必要な条件は、どのようなものだったか。開業資金の問題がまず念頭に上る。この点に関しては、いまだ十分なデータが得られていない。一つの手がかりとなる先の表7では、小工業の借り入れのある工場比率は15%前後にとどまっていた。これが開業資金にも当てはまるとするならば、開業を企てる者は、必要資本の主要部分を、自らの蓄積に依拠していたことになる。もっとも、同表で借り入れのある工場当たりの借入額は、資本金2000円以上層でも総資本額の50%程度に上っており、経営にとって重要な位置を占めていた。親戚筋など、このような調査に現れにくい借入をも考慮するならば、開業・経営にあたっての実質的な借入依存度はもっと高かった可能性がある。

もう一点指摘しておきたいのは、世帯形成と独立開業の関係である。別稿で指摘したように、20代「業主」の有配偶率は、30ポイント前後も「労務者」に比して高かった²³。相対的に賃金水準が高い「職員」が「労務者」とほぼ同じカーブを描いていることから、この差異は所得水準からは十全に説明できない。そこで推測されるのが、家族労働力としての配偶者の意義である。先の表5に示されているように、小規模経営には業主以外の女性家族労働が存在していた。もっともそれは、直接的な現業労働に関するもので、実際には、家族が担当する労働需要はもっと多様であったことが想定される。経理的な仕事を担当する場合もあるだろうし、住込徒弟の日常生活を維持する仕事は、経営を成り立たせる上で不可欠なものであった。このように、多様で、かつ不定形性を伴う労働需要に対応する上で、配偶者は格好の労働給源といえる。世帯形成は、小規模独立経営を成り立たせる必要条件ともみられるのである。

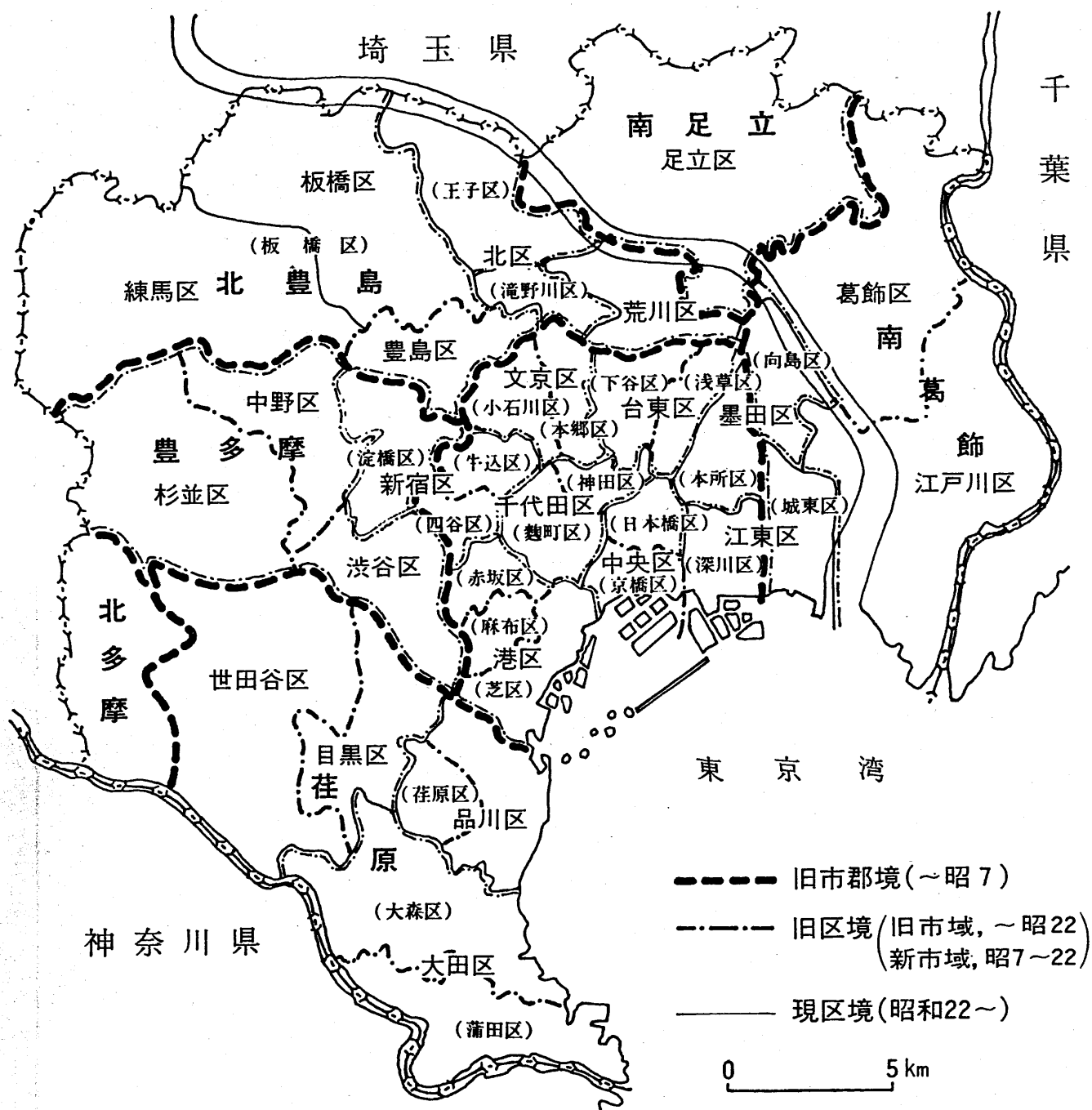
それはまた、自営業就業を基本とする家族経営という面で、都市における「農家世帯」の「再生」とも喩えられるものであった。実際、表21によれば徒弟となった男子は東京府外の出身者の方が多く、彼らの出身世帯で最も多い職業は農業である。徒弟の続柄に次男以下が過半を占めることを考慮に入れれば、農家の非相続人たる次三男が家族経営の自営業を営む道として、徒弟としての都市小工業への入職が位置づけられていたと考えられる。一方、東京市生まれと考えられる徒弟の出身世帯では、「工業」が最も多い職業であった。また、続柄には少なからぬ「長男」が含まれている。この二つの要素を組み合わせることができれば、徒弟修行はまた、「都市小工業」世帯自身の再生産 家業の継承または新たな経営の創生 のプロセスでもあったといえる。このようなライフコースの見通しこそ、小規模製造業の創生と再生産を促していたのである。

5. おわりに

東京における両大戦間期の工業発展は、小工業の新たな形での展開を伴っていた。そ

²³ この点について、より詳しくは谷本雅之、前掲「近代日本の女性労働と『小経営』」を参照されたい。

ここでは、問屋、工場を核としつつ、小工業、内職者との複雑な取引関係によって製品が作り上げられており、それが製造問屋型生産組織と呼ばれるものの内実であった。特に、一定の技能が要求される加工プロセス、あるいは重要部品の供給は、内職等とは区別される小工業に担われることが多かった。それは、担い手としての小工業の創業と再生産を条件としている。それを可能にしていたのが、客観的な条件 期待される所得水準 とともに、徒弟としての入職から独立開業に至る、工業就業者間で共有されていたライフコースの認識であった。一方に生産の組織化によって、市場情報をより踏みこんで生産現場に伝える問屋の存在があり、他方にそれを受け止める多数の小規模製造業者の創生と再生産がある。この両者が結びつき、かつ、都市固有の条件 内職者の存在（都市低所得者の堆積）・関連業者の存在（技術集積）・周辺産業の存在（産業集積） に支えられることで、第一次大戦以降、農村部では衰退しつつある問屋制的生産組織が、都市部において新たに活性化していくのである。生産組織の機能発揮を支える仕組み、多様な産業分野の集積の意義などについて、個別産業のケース・スタディの中で明らかにすることが次の課題である。



付図 郡区変遷図

表1 織物業の生産形態の変遷

機業戸数					
	総計	工場（織工10人以上 戸数 一戸当織工 （戸） （人）	小規模作業場（家内工業・織元・賃織） 戸数 一戸当織賃織の割合 （戸） （人） （％）		
1905年	448,609	3,097 29.5	445,512 1.5	65.6	
1909年	486,936	4,944 23.0	481,992 1.4	66.9	
1914年	352,393	4,755 31.4	347,638 1.3	63.3	
1919年	555,725	6,834 40.8	548,891 1.4	46.8	
		工場（織機10台以上	小規模作業場（織機10台未満）		
1923年	266,145	8,747 35.7	257,398 1.5		
1932年	149,090	10,202 28.6	138,888 1.5		
1937年	118,065	14,998 28.7	103,067 1.6		
織工数					
	総計	工場（織工10人以上 （人）	小規模作業場（家内工業・織元・賃織） （人） 賃織の割合（％）	小規模作業場 の割合（％）	
1905年	767,423	91,279	676,144 57.4	88.1	
1909年	786,138	113,522	672,616 58.3	85.6	
1914年	610,777	149,331	461,446 58.4	75.6	
1919年	1,020,615	279,050	741,565 47.2	72.7	
		工場（織機10台以上	小規模作業場（織機10台未満）		
1923年	687,742	312,066	375,676	54.6	
1932年	499,773	291,381	208,392	41.7	
1937年	597,307	430,880	166,427	27.9	

出所) 農商務省編『農商務統計表』、商工省編『商工省統計表』各年版。

表2- 東京府の「工業」における「小経営」就業者数（男性のみ）の推移
(男・人)

	1920年	1930年	1935年(推計)	1940年
雇用されていない者(=小経営主)*	106,555	174,959	160,000	153,876
雇用されている者**	348,420	360,189	604,973	894,350
(家族従業者)				(34,228)
工業就業者・計	454,975	535,148	764,973	#####
官設工場従業者	12,295	6,331	6,041	13,000
民間工場従業者	111,529	154,645	272,396	568,964
「工場」従業者・計	123,824	160,976	278,437	581,964
- (=小経営就業被雇用者)	224,596	199,213	326,536	312,386
小経営主()+小経営就業被雇用者()	331,151	374,172	486,536	466,262
小経営就業者()/計()	72.8	69.9	63.6	44.5
人口動向				
有業人口	#####	#####	1,995,418	#####
人口	#####	#####	3,325,696	#####
伸び率(東京府)	100	146	170	194
伸び率(全国人口)	100	115	124	131
有業人口/人口	66.7	62.5	60.0	59.0
工業就業者/有業人口	34.9	30.0	38.3	46.8
工業就業者/人口	23.3	18.7	23.0	27.6

東京市(旧市域)比率

雇用されていない者(=小営業主)*	67.6	44.7
雇用されている者**	63.6	43.6
工業就業者・計	64.5	43.9

出所)内務省編『国勢調査報告』、東京府編『東京府統計書』。

注)太字は推計値

- ・1930年は、5人未満工場で5人以上を使用する設備があるものは、原動力がなくても5人以上工場に入れてある。
- *雇用されていない者とは、1920年の業主、1930年の雇主・単独者、1940年の事業主のこと。
- **雇用されている者とは、1920年の労務者+職員、1930年の使用人、1940年の家族従業者+「その他の有業者」のこと。
- *** 民営工場の「職員」に関しては、女性も含まれている。
- ・国勢調査の「工業」には土木建築業就業者が含まれるが、ここでは除いてある。
- ・民営工場：1920年 常時職工5人以上を使用する工場の職工数、事務員・技術員の調査を欠く。労働人夫は除く。
1930・35年 5人以上の職工を使用する設備を有し、又は常時5人以上の職工を使用する工場全部の職工+事務員・技術員、その他の従業者は除く。
- ・官設工場は事務員・技術員のデータを欠いている。1940年は官設工場のデータが欠落しているため、概算推計値。
- ・1930,40年の、 は、土木建築業従事者の「従業上の地位」を、1924年の『市勢統計』の同業の労務者比率(76.6%)によって推計し、大分類・工業のデータから差し引いた推計値
- ・1935年の「小経営主」は、1930年と1940年の人数から按分した概算推計値
- ・1935年の「雇用されているもの」は、1930年と1940年の工業就業者/人口を按分して1935年の同比率を23%と仮定し、この比率が23%となる工業就業者数から小経営主数の概算推計値を差し引いた値。
- ・1935年の有業人口は、有業人口比率60%と仮定して算出

表2- 東京市(旧市域)の「工業」における「小経営」就業者数（男性のみ）の推移
(人)

	1908年	1920年	1924年	1930年
雇用されていない者(=小営業主)*	60,102	72,003	63,741	78,262
雇用されている者**	116,231	221,435	170,000	156,901
工業就業者・計	176,333	293,438	233,741	235,163
10人以上使用民営工場の職工徒弟及びその他労働者+官設工場職工	37,150	67,574		
同上(ただし民営工場については動力を使用しない15人以下工場以外)		81,452	67,492	92,156
動力を使用しない15人以下民営工場被雇用者+官設工場職工***			74,933	102,427
- (=小営業就業被雇用者)	79,081	153,861		
- (=小営業就業被雇用者)		139,983	102,508	64,745
- (=小営業就業被雇用者)			95,067	54,474
小営業主()+小営業就業被雇用者()	139,183	225,864		
小営業主()+小営業就業被雇用者()		211,986	166,249	143,007
小営業主()+小営業就業被雇用者()			158,808	132,736
(%)				
小営業就業者()/計()	78.9	77.0		
小営業就業者()/計()		72.2	71.1	60.8
小営業就業者()/計() 雇用者5人未満の作業場就業者比率			67.9	56.4

出所)『東京市・市勢統計原表』、『東京市統計書(民間工場)』、『東京府統計書(官設工場)』
注)1930年は5人未満工場で5人以上を使用する設備があるものは原動力がなくても5人以上工場に入れてある。

東京市統計書では1920年データが欠、1919年末のデータを使用

東京府統計書も1921、1925年版を代用

*雇用されていない者とは、1908年の独立者、1920・24年の業主、1930年の雇主・単独者のこと。

**雇用されている者とは、1908年の労役者+役員、1920・24年の労務者+職員、1930年の使用人のこと。

*** 民営工場の「職員」に関しては、女性も含まれている。

市勢統計の「工業」には土木建築業就業者が含まれるが、ここでは除いてある。

表3 東京府下・男性工業就業者数の増加率

(指数)

	1936/1930	1935/1930	1940/1930
	職工30人以上	職工5人以上	全工業有業者
	東京府	東京府	東京府
計	144.9	177.6	169.0
窯業・土石加工	84.4	155.0	167.4
金属	185.6	246.6	198.9
機械器具	236.4	218.8	458.1
(機械・計)	224.3		
造船・運搬用具	179.4		
精巧工業	247.7		
化学工業	131.1	156.7	226.4
紡織工業	100.7	122.4	
被服身装品	108.5		
紙・印刷	93.9		101.3
印刷・製本		120.4	
皮革・骨・羽毛類	117.9		237.4
木竹・草蔓類	111.3	145.2	96.9
飲食料品	90.4	128.0	78.6
土木建築	69.3		86.4
瓦斯・電気・水道	47.7	62.3	94.2
その他工業	195.1	175.5	279.1

出所) 職工30人以上工場：東京市役所『労働統計実地調査』

職工5人以上工場：東京府『東京府統計書』

工業有業者：内務省『国勢調査』

図3 東京府・地域別工業就業者（就業地ベース、1935年・5人以上工場）
（『東京府統計書』）

人

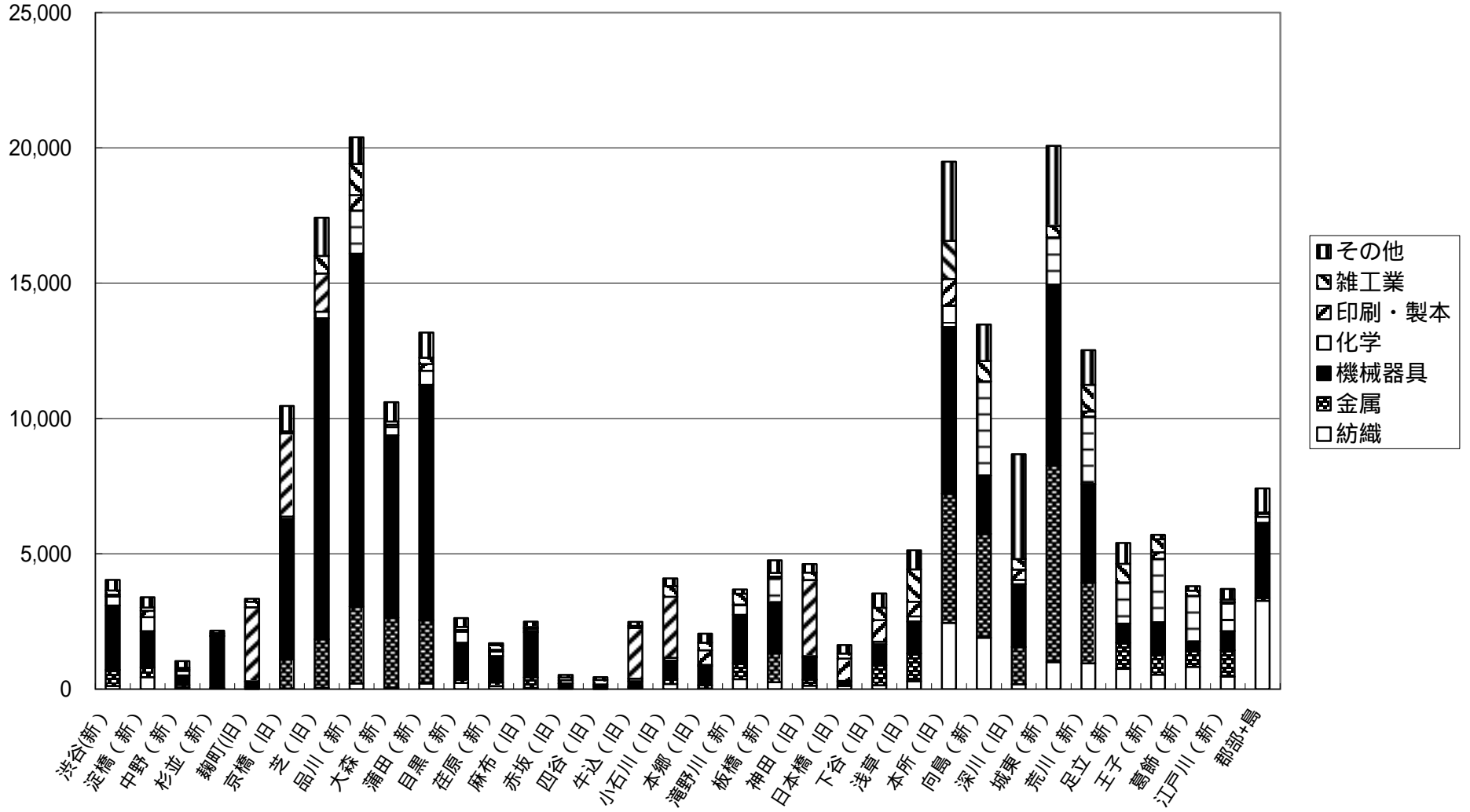


図4 東京市（旧15区）における区別工業就業者（男性工業有業者数と5人以上工場職工数）
出所 『東京府統計書』および『東京市・市勢統計原表 昭和5年』

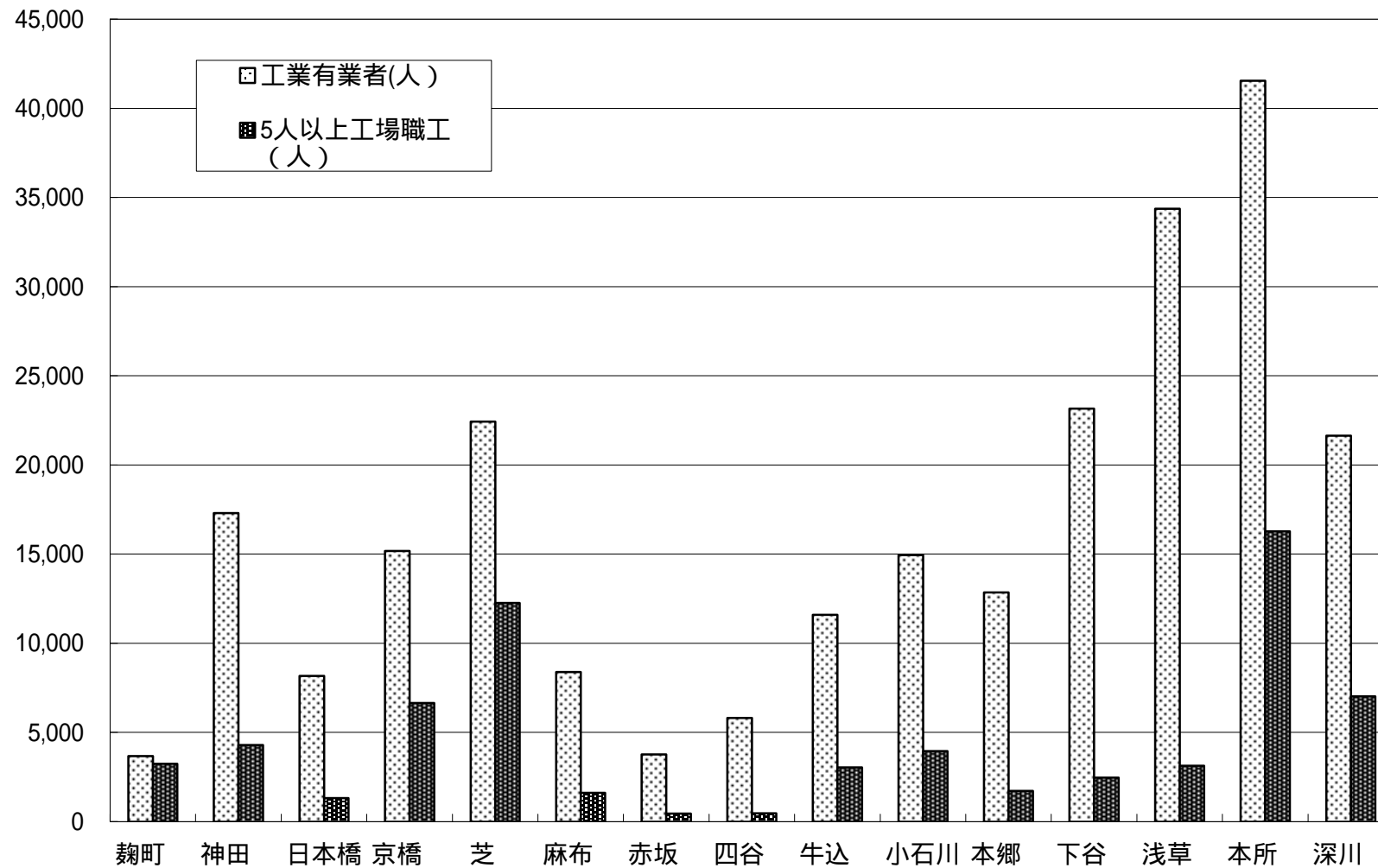


表4 工業労働力の構成（1932年）

資本金規模	工場数	従業員・計 (人)	各資本金規模内の構成比				女性比率 (%)	徒弟比率 (対被雇用者) (%)
			工場構成	従業者数構成	徒弟構成	職工構成・計		
			(%)	(%)	(%)	(%)		
総計	82,508	449,053	100.0	100.0	100.0	100.0	17.7	28.1
100円未満	1,378	2,304	1.7	0.5	0.3	0.1	26.9	65.0
100円以上	16,396	33,819	19.9	7.5	8.6	1.3	17.4	70.6
500円以上	18,262	48,858	22.1	10.9	15.8	2.8	16.3	67.6
1000円以上	19,929	64,532	24.2	14.4	23.8	4.8	13.7	63.8
2000円以上	16,389	72,013	19.9	16.0	27.0	9.7	11.8	52.7
5000円以上	4,903	33,139	5.9	7.4	10.7	7.3	10.2	37.8
1万円以上	3,665	48,509	4.4	10.8	9.7	15.3	13.5	20.4
5万円以上	641	17,505	0.8	3.9	1.7	6.4	13.5	9.6
10万円以上	663	45,991	0.8	10.2	1.4	19.2	31.2	2.9
50万円以上	282	82,383	0.3	18.3	0.9	33.0	25.4	1.0

	工場当り従業者											
	計		家族		被雇用者		職工		徒弟		事務・技術その他	
	男女	男	女	男女	男	女	男女	男	女	男女	男女	
(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	
総計	5.44	1.14	0.29	4.02	1.74	0.56	1.07	0.06	0.35	0.24		
100円未満	1.67	1.00	0.32	0.35	0.05	0.03	0.15	0.08	0.00	0.03		
100円以上	2.06	1.09	0.28	0.69	0.13	0.02	0.44	0.05	0.00	0.05		
500円以上	2.68	1.16	0.33	1.19	0.25	0.04	0.75	0.05	0.00	0.09		
1000円以上	3.24	1.19	0.31	1.74	0.41	0.05	1.05	0.06	0.01	0.16		
2000円以上	4.39	1.21	0.28	2.90	0.99	0.14	1.46	0.07	0.04	0.21		
5000円以上	6.76	1.17	0.20	5.38	2.48	0.34	1.95	0.08	0.22	0.30		
1万円以上	13.24	1.01	0.15	12.08	6.58	1.36	2.34	0.12	0.98	0.69		
5万円以上	27.31	0.82	0.12	26.37	15.83	3.14	2.46	0.07	3.61	1.25		
10万円以上	69.37	0.36	0.04	68.97	34.23	20.68	1.88	0.13	8.97	3.06		
50万円以上	292.14	0.35	0.13	291.66	153.59	68.56	2.84	0.06	52.62	13.99		

出所) 東京市役所『東京市・工業調査書』(1934年刊行)

表5 業種別・規模別の工業構成（1932年）

資本金規模	総計に対する割合		産業別構成比		（資本金別内訳）				
	5000円未満 工場	5000円未満 従業員	5000円未満 工場構成	5000円未満 従業員構成	100円未満 工場構成	100円以上 工場構成	500円以上 工場構成	1000円以上 工場構成	2000～5000円 工場構成
総計	87.7	49.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
その他の工業	93.0	73.8	29.7	28.7	53.2	38.6	32.1	25.7	21.0
食料品工業	87.5	69.5	20.0	18.8	3.1	8.0	17.9	26.0	28.3
機械器具製造業	80.7	30.7	11.7	12.1	6.2	9.2	11.7	12.4	14.0
金属工業	87.2	48.8	10.5	10.5	13.4	13.6	10.6	8.8	9.1
製材木製工業	93.3	78.3	10.2	9.1	13.0	14.7	10.8	8.5	6.9
紡織工業	89.6	38.5	9.4	10.3	6.2	10.3	9.8	9.5	8.0
印刷・製本業	79.0	33.7	4.9	5.8	0.8	2.0	3.6	6.0	8.3
化学工業	70.4	22.6	2.8	3.6	3.5	2.7	2.6	2.6	3.6
窯業	73.8	29.5	0.8	1.1	0.7	0.8	0.9	0.6	1.0
瓦斯・電気等	16.7	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

出所）東京市役所『東京市・工業調査書』（1934年刊行）

表6 工業経営の内容

資本金規模	借入工場割合 (%)	借入額 (一工場当 (円)	資本装備率 (固定資本/従業者) (円)	動力機台数	
				総台数 (台)	一工場当 (台)
100円未満	16.2	280.6	23.2	29	0.02
100円以上	12.6	398.4	96.2	1,465	0.09
500円以上	14.1	569.1	173.0	4,277	0.23
1000円以上	15.7	833.2	288.0	7,904	0.40
2000円以上	19.6	1,565.0	459.8	9,696	0.59
5000円以上	26.4	2,871.4	653.1	3,954	0.81
1万円以上	33.9	8,086.1	1,024.8	4,697	1.28
5万円以上	44.5	21,354.6	1,591.5	1,978	3.09
10万円以上	55.4	63,979.6	1,844.3	4,959	7.48
50万円以上	50.4	525,218.1	7,098.0	15,647	55.49

出所) 東京市役所 『東京市・工業調査書』 (1934年刊行)

表7 受託生産比率

	(%)									
資本金規模	100円未満	100円以上	500円以上	1000円以上	2000円以上	5000円以上	1万円以上	5万円以上	10万円以上	50万円以上
〔全産業〕										
(受託生産比率)										
製造本業	64.7	50.4	34.6	25.3	20.6	11.7	10.9	8.5	15.8	3.6
加工修理本業	79.5	87.3	71.2	55.1	47.1	49.9	51.7	46.4	48.7	24.3
計	74.3	70.1	53.7	42.0	34.9	27.3	24.9	18.0	22.1	6.3
(製造本業工場比率)										
全産業・計	45.9	50.9	54.6	52.9	52.4	56.9	65.2	75.7	81.3	85.5
〔産業中分類別〕										
(受託生産比率・製造本業工場)										
紡織工業	48.3	71.1	58.5	41.5	34.6	10.8	8.8	10.4	35.0	3.3
金属工業	49.8	53.8	42.3	33.2	19.5	6.7	17.0	10.5	7.0	18.2
機械器具製造業	53.7	54.5	40.9	34.9	30.2	18.8	10.1	14.3	10.9	8.4
窯業	83.2	53.9	46.1	15.7	10.1	5.5	21.4	5.6	4.8	0.0
化学工業	66.1	39.1	26.6	18.3	10.9	5.9	5.6	3.0	6.6	1.2
製材木製工業	55.3	46.1	34.3	27.4	18.5	15.2	15.2	12.6	8.7	4.9
印刷・製本業	0.0	78.7	76.9	62.3	71.7	59.1	55.1	40.5	42.7	3.0
食料品工業	2.6	3.2	2.1	1.9	2.4	3.0	2.0	1.9	4.6	0.5
その他の工業	76.0	89.7	46.9	79.1	23.3	18.2	13.0	2.9	9.1	0.6
(製造本業工場比率)										
紡織工業	5.9	9.0	11.8	15.2	27.1	34.2	47.0	53.3	64.6	76.9
金属工業	21.2	23.7	24.2	35.6	51.4	64.2	75.4	76.8	87.5	82.5
機械器具製造業	21.2	23.7	24.2	35.6	51.4	64.2	75.4	76.8	87.5	82.5
窯業	44.4	31.7	37.4	58.5	62.5	64.9	87.7	93.3	50.0	60.0
化学工業	18.8	33.8	50.3	66.9	73.7	80.6	90.4	93.3	95.2	95.7
製材木製工業	70.9	76.7	82.5	82.1	78.5	73.4	70.3	77.8	61.5	100.0
印刷・製本業	9.1	10.9	9.9	9.4	10.3	15.6	16.5	21.4	33.3	65.0
食料品工業	88.4	87.9	74.4	56.0	44.1	43.6	56.1	73.3	83.0	95.8
その他の工業	51.7	57.9	65.5	22.7	72.8	75.5	75.9	79.2	82.1	91.7

出所) 東京市役所『東京市・工業調査書』(1934年刊行)

注) 受託生産比率 = 加工費等 / (自製・委託生産額 - 推定自製・委託生産用原材料投入額 + 加工費等)

推定原材料投入額は、自製・委託生産額の54.6%とした。この数値は、『工業調査書』記載の1000円以上資本金工場データのうち、受託生産のない産業小分類の自製・委託生産額と原材料費の平均比率。

表8 小工業の業態と取引先(1935年)

	工場数	業態別工場割合					当該取引先のある工場割合			
		自家生産	自家生産	自家生産	自家生産	受託	原材料仕入	生産品販売	受託	
			+委託	+受託	+委託・受託					
計	軒	%	%	%	%	%	%	%		
合計	3655	38.7	1.1	13.3	0.9	46.0	57.2	53.1	58.7	
紡織工業	285	15.4	1.8	11.2	0.7	70.9	33.3	28.1	81.8	
金属工業	893	40.5	0.8	12.5	1.0	45.1	58.3	54.2	57.6	
機械器具製造業	1091	34.6	1.2	16.9	1.4	45.9	57.5	53.3	61.9	
窯業	75	22.7	2.7	9.3	0.0	65.3	45.3	34.7	72.0	
化学工業	357	41.7	1.1	6.2	0.6	50.4	52.4	49.3	56.9	
製材木製工業	365	58.9	1.1	14.5	0.5	24.9	74.5	74.8	38.6	
印刷・製本業	156	38.5	0.6	23.1	0.0	37.8	66.0	54.5	57.7	
食料品工業	49	75.5	0.0	14.3	0.0	10.2	83.7	85.7	22.4	
其の他の工業	384	39.8	1.3	8.6	0.8	49.5	54.7	50.0	58.3	

	一工場当の取引先数														
	原料及材料仕入先					生産品販売先					受託先				
	計	生産者	問屋卸商	計	工場	問屋卸商	小売商	官公署	一般	計	工場	問屋卸商	小売商	官公署	一般
軒	軒	軒	軒	軒	軒	軒	軒	軒	軒	軒	軒	軒	軒	軒	軒
合計	4.4	2.1	2.3	19.7	3.7	4.2	4.4	0.2	7.3	6.1	2.8	1.2	0.0	0.0	2.1
紡織工業	3.3	0.9	2.4	13.0	1.4	4.7	6.5	0.0	0.4	7.5	1.0	1.9	0.0	0.0	4.6
金属工業	3.6	1.7	2.0	10.5	4.2	3.2	1.1	0.1	1.9	6.3	4.2	1.0	0.0	0.1	1.1
機械器具製造業	5.3	2.7	2.6	12.0	4.1	3.4	3.8	0.1	0.6	5.7	3.4	0.8	0.0	0.0	1.5
窯業	5.0	4.3	0.7	17.8	0.7	15.0	1.7	0.0	0.4	4.1	1.4	1.8	0.0	0.0	0.9
化学工業	5.1	2.3	2.8	24.6	6.1	6.8	10.7	0.1	0.8	3.7	1.3	1.6	0.0	0.0	0.8
製材木製工業	3.9	1.7	2.2	10.0	2.1	2.8	2.0	0.2	2.9	7.5	2.5	1.5	0.0	0.2	3.4
印刷・製本業	3.7	1.1	2.6	138.0	3.3	0.6	3.0	0.7	130.4	13.4	1.9	1.5	0.0	0.4	9.7
食料品工業	4.2	2.3	2.0	80.1	2.8	24.2	48.6	0.1	4.5	1.5	0.8	0.7	0.0	0.0	0.0
其の他の工業	4.4	1.9	2.5	13.3	2.9	4.8	2.3	0.0	3.2	4.7	1.9	1.9	0.0	0.0	0.9

出所) 東京市役所『東京市・小工業調査』(1936年刊行)

表9 「問屋」の業態（1936年）

	問屋数 (戸)	構成比 (%)
計	1,236	100.0
(業務内容)		
製造その他	507	41.0
加工その他	392	31.7
配給のみ	207	16.7
配給その他	130	10.5

出所) 東京市役所『東京市・問屋制小工業調査』(1937年刊)

注) 製造 = 「原料と名称を異にする物品を製作する意」

加工 = 「原料と名称を異にしないが之を変造、
装飾、精製、仕上げ、仕分け、包装等の
作業を加へたる場合を指す」

表10 問屋と小工業（1936年）

	問屋 総数	小工業 総数	問屋当 小工業数
	軒	軒	軒
総数	1236	3022	2.4
帽子	54	114	2.1
履物	122	348	2.9
玩具	106	320	3.0
文房具	48	140	2.9
運道具	4	6	1.5
武道具	5	5	1.0
裁縫品	112	401	3.6
嚢物及煙草具	28	58	2.1
刷毛及刷子	16	50	3.1
洋傘	18	30	1.7
家具	20	32	1.6
電球	7	11	1.6
自転車	33	44	1.3
自動車	6	9	1.5
無線器具	15	18	1.2
機械器具	102	224	2.2
金属製品	14	72	5.1
木製品	5	54	10.8
硝子製品	11	23	2.1
ゴム製品	13	13	1.0
セルロイド製品	28	79	2.8
紙製品	59	141	2.4
メリヤス製品	160	380	2.4
染色	26	86	3.3
刺繍	10	68	6.8
製本	214	296	1.4

出所) 東京市役所『東京市・問屋制小工業調査』(1937年刊)

表11 小工業の決済状況（1935年）

(%)

	現金	半月後	一月後	一月半以上後	不定	その他
(使用原料材料代の支払い)						
総計	23.5	2.2	68.0	1.4	0.8	4.1
紡織工業	28.4	6.3	54.7	3.2	1.1	6.3
金属工業	22.6	1.0	72.2	0.4	0.8	3.1
機械器具製造業	18.5	2.4	73.8	0.8	1.0	3.5
窯業	14.7	11.8	73.5	0.0	0.0	0.0
化学工業	21.4	1.1	66.3	3.7	0.0	7.5
製材木製工業	27.9	2.6	63.2	1.1	1.5	3.7
印刷・製本業	33.0	0.0	61.2	0.0	0.0	5.8
食料品工業	43.9	0.0	41.5	4.9	0.0	9.8
その他の工業	27.1	2.9	61.9	3.3	1.0	3.8
(生産品販売代金の受取り)						
総計	12.8	4.5	72.3	2.2	1.0	7.2
紡織工業	16.3	6.3	58.8	6.3	1.3	11.3
金属工業	11.2	2.5	77.9	0.8	1.9	5.8
機械器具製造業	11.7	4.6	75.7	1.9	0.5	5.5
窯業	7.7	11.5	80.8	0.0	0.0	0.0
化学工業	8.0	2.3	75.0	4.5	0.0	10.2
製材木製工業	13.2	9.5	65.9	1.1	1.8	8.4
印刷・製本業	28.2	1.2	56.5	2.4	0.0	11.8
食料品工業	33.3	4.8	47.6	2.4	0.0	11.9
その他の工業	12.5	3.6	70.8	4.7	1.0	7.3
(工賃の受取り)						
総計	11.2	13.8	69.2	0.3	0.7	4.7
紡織工業	17.6	18.0	56.7	0.9	0.4	6.4
金属工業	12.3	11.9	69.3	0.2	0.8	5.6
機械器具製造業	9.9	7.7	78.1	0.4	0.4	3.4
窯業	3.7	13.0	81.5	0.0	0.0	1.9
化学工業	5.4	31.0	57.1	0.0	2.0	4.4
製材木製工業	13.5	14.2	66.7	0.0	2.1	3.5
印刷・製本業	11.1	1.1	74.4	1.1	1.1	11.1
食料品工業	36.4	0.0	54.5	0.0	0.0	9.1
その他の工業	10.7	21.9	63.8	0.0	0.0	3.6

出所) 東京市役所『東京市・小工業調査』(1936年刊行)

表12 小工業の労働力構成（1935年）

						(人)
	14才以下	15-20才	21-30才	31-50才	51才以上	小計
(男)						
職工	12	612	2,769	921	70	4,384
徒弟	326	6,689	1,739	29	2	8,785
家族従業員	30	461	1,230	4,024	818	6,563
その他	47	823	274	29	7	1,180
小計	415	8,585	6,012	5,003	897	20,912
(女)						
職工	19	648	316	130	19	1,132
徒弟	35	1,709	102	5		1,851
家族従業員	18	213	460	951	123	1,765
その他	17	375	87	21	3	503
小計	89	2,945	965	1,107	145	5,251
						(%)
	14才以下	15-20才	21-30才	31-50才	51才以上	小計
(男)						
職工	0.0	2.3	10.6	3.5	0.3	16.8
徒弟	1.2	25.6	6.6	0.1	0.0	33.6
家族従業員	0.1	1.8	4.7	15.4	3.1	25.1
その他	0.2	3.1	1.0	0.1	0.0	4.5
小計	1.6	32.8	23.0	19.1	3.4	79.9
(女)						
職工	0.1	2.5	1.2	0.5	0.1	4.3
徒弟	0.1	6.5	0.4	0.0	0.0	7.1
家族従業員	0.1	0.8	1.8	3.6	0.5	6.7
その他	0.1	1.4	0.3	0.1	0.0	1.9
小計	0.3	11.3	3.7	4.2	0.6	20.1

出所) 東京市役所『東京市・小工業調査書』(1937年刊行)

表 1 3 小工業に要する技能 (1 9 3 6 年)

	練習期間 (%)									
	不要	15日未満	-1月	-3月	-6月	-1年	-2年	-5年	-10年	10年-
平均	0.9	5.3	4.7	5.2	3.4	5.1	5.4	49.6	19.8	0.7
帽子	2.6	1.8	7.0	0.9	1.8	3.5	8.8	55.3	15.8	2.6
履物	0.6	4.9	10.1	8.3	7.2	8.3	5.5	46.3	8.9	
玩具	0.9	15.6	7.8	12.2	2.8	6.6	8.8	29.1	15.9	0.3
文房具		1.4		0.7	0.7	6.4	3.6	57.9	27.9	1.4
運道具					16.7			16.7	66.7	
武道具				20.0	20.0			40.0	20.0	
裁縫品	3.2	2.0	0.7	1.5	0.2	2.5	7.0	63.8	18.7	0.2
囊物及煙草具			1.7	1.7	3.4		8.6	67.2	17.2	
刷毛及刷子		8.0	2.0	6.0		2.0	10.0	64.0	8.0	
洋傘		10.0	3.3	3.3	3.3	6.7	3.3	63.3	6.7	
家具		3.1		6.3	9.4	3.1	6.3	50.0	21.9	
電球		9.1				9.1	9.1	72.7		
自転車				2.3		6.8	2.3	72.7	15.9	
自動車								33.3	33.3	33.3
無線器具		5.6	5.6			5.6		61.1	22.2	
機械器具				0.9		0.9	0.4	45.1	50.4	2.2
金属製品	1.4			1.4			4.2	43.1	43.1	6.9
木製品					1.9	3.7	1.9	44.4	48.1	
硝子製品		4.3				13.0	8.7	47.8	26.1	
ゴム製品					7.7	15.4	7.7	53.8	15.4	
セルロイド製品	1.3		1.3	3.8	25.3	5.1	5.1	48.1	10.1	
紙製品	2.1	8.5	6.4	4.3	5.7	11.3	5.0	48.9	7.1	0.7
メリヤス製品		10.8	3.4	3.4	1.8	5.0	7.1	58.2	10.3	
染色				1.2		2.3	5.8	39.5	51.2	
刺繍							1.5	41.2	57.4	
製本		6.1	14.5	15.5	6.4	7.1	2.4	39.5	8.4	

出所) 東京市役所 『東京市・問屋制小工業調査』 (1 9 3 7 年刊)

表14 内職者の練習期間（1935年）

	練習期間								
	総数	無職	1-10日	11日-1月	1月-2月	2月-6月	6月-1年	1年-2年	2年以上
内職者数	5,777	2,923	1,317	190	240	290	112	118	587
割合	100.0	50.6	22.8	3.3	4.2	5.0	1.9	2.0	10.2

出所) 東京市役所『東京市・内職調査』(1936年)

表15 「徒弟男工」の労働事情（1939年頃）

年齢分布	(人)	就職の理由	(人)	(%)	勤務先移動	(人)	(%)
12歳以	1	業務取得	1,646	55.1	移動なし	2,434	81.4
13歳	14	家計補助	501	16.8	1回	402	13.4
14歳	83	理由なし	382	12.8	2回	86	2.9
15歳	302	自活	284	9.5	3回以上	15	0.5
16歳	633	学資取得	24	0.8	不明	53	1.8
17歳	830	不時の準備	3	0.1			
18歳	816	扶養	2	0.1			
19歳	125	不明	148	4.9			
20歳	98						
21歳以	88						
計	2,990						

出所) 東京府学務部職業課『中小工場の経営事情と徒弟の労働事情調査 第二部』(1939年)

表16 - 内職者および内職者世帯主の本業（1935年）

	内職者の本業		内職者の世帯主の本業	
	(戸)	(%)	(戸)	(%)
農業	5	0.1	91	6.0
工業	15	0.3	1769	116.1
商業	44	0.8	816	53.5
交通業	1	0.0	200	13.1
鉱業・水産業	0	0.0	5	0.3
公務自由	2	0.0	174	11.4
家事使用人	2	0.0	3	0.2
その他	9	0.2	1051	69.0
無業	5699	100.0	1524	100.0
計	5777	101.4	5633	369.6

出所) 東京市役所『東京市・内職調査』(1936年)

表16 - 内職者世帯主の主な本業
(職業小分類別・1935年)
(人)

職業小分類	人数
無業	1524
日雇	546
露天商・行商人・呼売	356
雑役夫	268
大工	237
土工	133
物品販売主	125
その他工業的職業	107
その他金属・機械などの労務者	104
とび職	89
注文取・外交員	80
鉄工	75
建具職	72
左官	61
店員	61
仲買人・周旋人	61
仲仕・荷役・運搬人	59
鍛冶・鍛冶工	56
印刷工	52
その他	182
計	4066

出所) 東京市役所『東京市・内職調査』(1936年)

表17 工業経営の生産性・収益性・賃金

資本金規模	付加価値生産性*		収益(収入-支出)		賃金・給料	
	従業員一人当	同左・徒弟0.5換算	一工場当	家族従業者当	被雇用者一人当	同左・徒弟0.5換算
			(月平均)	(月平均)	(月平均)	(月平均)
(実数・円)						
100円未満	160.8	172.6	13.9	10.5	24.0	35.5
100円以上	231.5	262.5	30.6	22.3	15.6	24.1
500円以上	240.7	283.2	37.4	25.1	17.3	26.1
1000円以上	299.3	361.2	55.3	37.0	19.5	28.6
2000円以上	363.6	440.3	82.5	55.4	23.5	31.9
5000円以上	532.6	626.9	180.4	131.0	29.3	36.1
1万円以上	707.9	780.6	406.6	350.9	40.5	45.2
5万円以上	873.3	915.8	1,099.5	1,168.8	47.6	50.0
10万円以上	1,112.5	1,128.9	3,993.8	9,954.5	52.1	52.8
50万円以上	1,516.2	1,523.8	36,235.8	75,692.6	66.9	67.3
(2000円以上層を100とする指数)						
100円未満	44.2	39.2	16.9	19.0	102.1	111.4
100円以上	63.7	59.6	37.1	40.3	66.4	75.5
500円以上	66.2	64.3	45.3	45.4	73.5	81.8
1000円以上	82.3	82.0	67.0	66.8	82.9	89.6
2000円以上	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
5000円以上	146.5	142.4	218.6	236.5	124.8	113.3
1万円以上	194.7	177.3	492.6	633.7	172.7	141.6
5万円以上	240.2	208.0	1,332.2	2,110.8	202.6	156.7
10万円以上	306.0	256.4	4,839.2	17,978.0	221.7	165.7
50万円以上	417.0	346.0	43,906.1	136,702.3	285.1	211.0

出所) 東京市役所『東京市・工業調査書』(1934年刊行)

注)* 付加価値 = 収益(収入 - 支出) + 賃金・給料 + 利子 - 資本レンタル費用(資本額 × 0.08)
 8%は、『工業調査書』から算出されたの利率の水準。
 資本レンタル費用を差し引いたのは、資本設備の貢献を差し引いた労働生産性を比較するため。

図5 1932年 資本金規模別賃銀・工場当収益(一ヶ月当たり) 出所) 東京市役所『東京市・工業調査書』

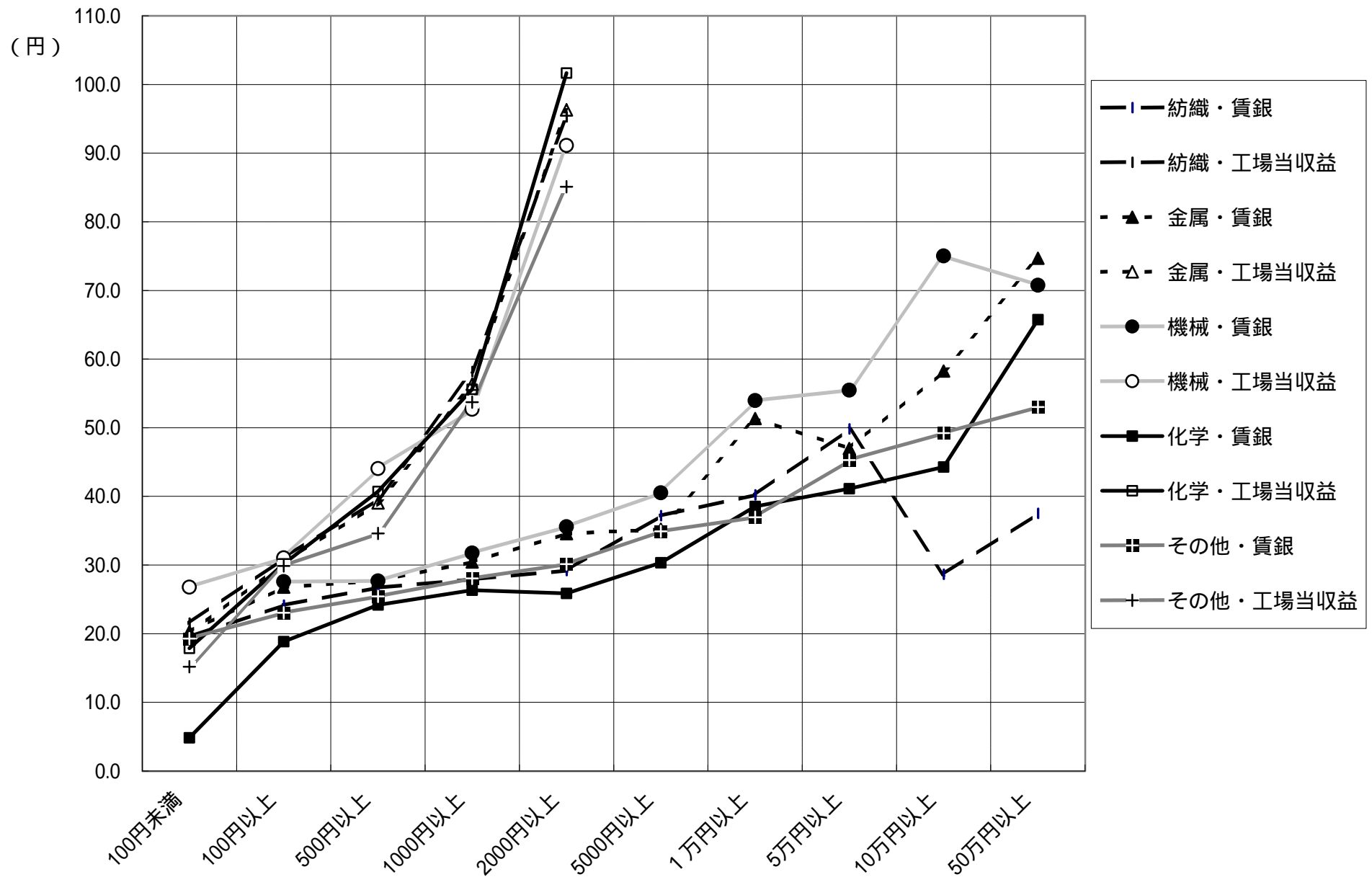


表18 平均工場収益の産業小分類別分布

工場当収益（一月）	資本金規模				
	100円未満	100円以上	500円以上	1000円以上	2000円以上
200円以上		2	5	9	11
200円未満					
190円未満				3	1
180円未満				2	8
170円未満				4	7
160円未満	1		1	1	4
150円未満				1	8
140円未満	1		3		7
130円未満		1		4	15
120円未満		2	1	5	12
110円未満		3		6	21
100円未満	1	1	3	9	20
90円未満		3	2	13	24
80円未満		8	7	20	35
70円未満	1	6	9	34	23
60円未満	1	10	28	40	21
50円未満	4	28	49	44	12
40円未満	10	67	72	30	10
30円未満	28	68	29	16	8
20円未満	35	28	22	4	3
10円未満	31	22	14	13	12
産業小分類数	113	249	245	258	262
50円以上	4.4	14.5	24.1	58.5	82.8 (%)
70円以上	2.7	8.0	9.0	29.8	66.0 (%)
100円以上	1.8	3.2	4.1	13.6	35.9 (%)
150円以上	0.9	0.8	2.4	7.4	11.8 (%)
(最大・最小各2産業を除く平均・標準偏差)					
平均(各小分類の)	17.2	32.8	44.6	65.8	91.4 (円)
標準偏差(同)	16.8	24.3	49.9	56.1	63.4 (円)
平均(工場ベース)	13.9	30.6	37.4	55.3	82.5 (円)

出所) 東京市役所 『東京市・工業調査書』 (1934年刊行)

表19 小工業経営の変遷 1932 - 35年

年次	資本金規模	工場数	収益/工場		賃金・給料/被雇用者		従業者/工場 (人)	徒弟比率 徒弟/被雇用者 (%)	女性比率 (%)	受託生産/収入 (%)	固定資本/従業員 (円)
			(一月当) (円)	1935/32の 変化率	(一月当) (円)	1935/32の 変化率					
1932	100円未満	1,378	13.9		13.3		1.97	44.4	28.8	72.4	18.9
1935	100円未満	37	37.9	272.4	24.0	180.6	1.67	65.0	26.9	54.2	23.2
1932	500円以上	18,262	37.4		17.3		2.68	67.6	16.3	34.4	173.0
1935	500円以上	313	49.6	132.5	20.5	118.6	2.97	42.2	14.4	58.1	96.0
1932	1000円以上	19,929	55.3		19.5		3.24	63.8	13.7	24.4	288.0
1935	1000円以上	816	72.6	131.2	24.1	124.0	4.04	42.6	11.1	39.5	263.7
1932	2000円以上	16,389	82.5		23.5		4.39	52.7	11.8	19.3	459.8
1935	2000円以上	912	101.5	123.0	27.5	117.2	5.03	40.2	8.3	30.4	457.8
1932	5000円以上	4,903	180.4		29.3		6.76	37.8	10.2	16.8	653.1
1935	5000円以上	394	174.2	96.6	31.9	109.0	6.81	34.7	7.3	17.0	729.1

出所) 東京市市役所『東京市・工場調査書』(1934年刊行)、同『東京市・小工業調査書』(1937年刊行)

図6 年齢別・従業上の地位別就業者数（工業・男）
 （『東京市市勢調査統計原表 大正13年』・『東京市・労働統計実地調査』）

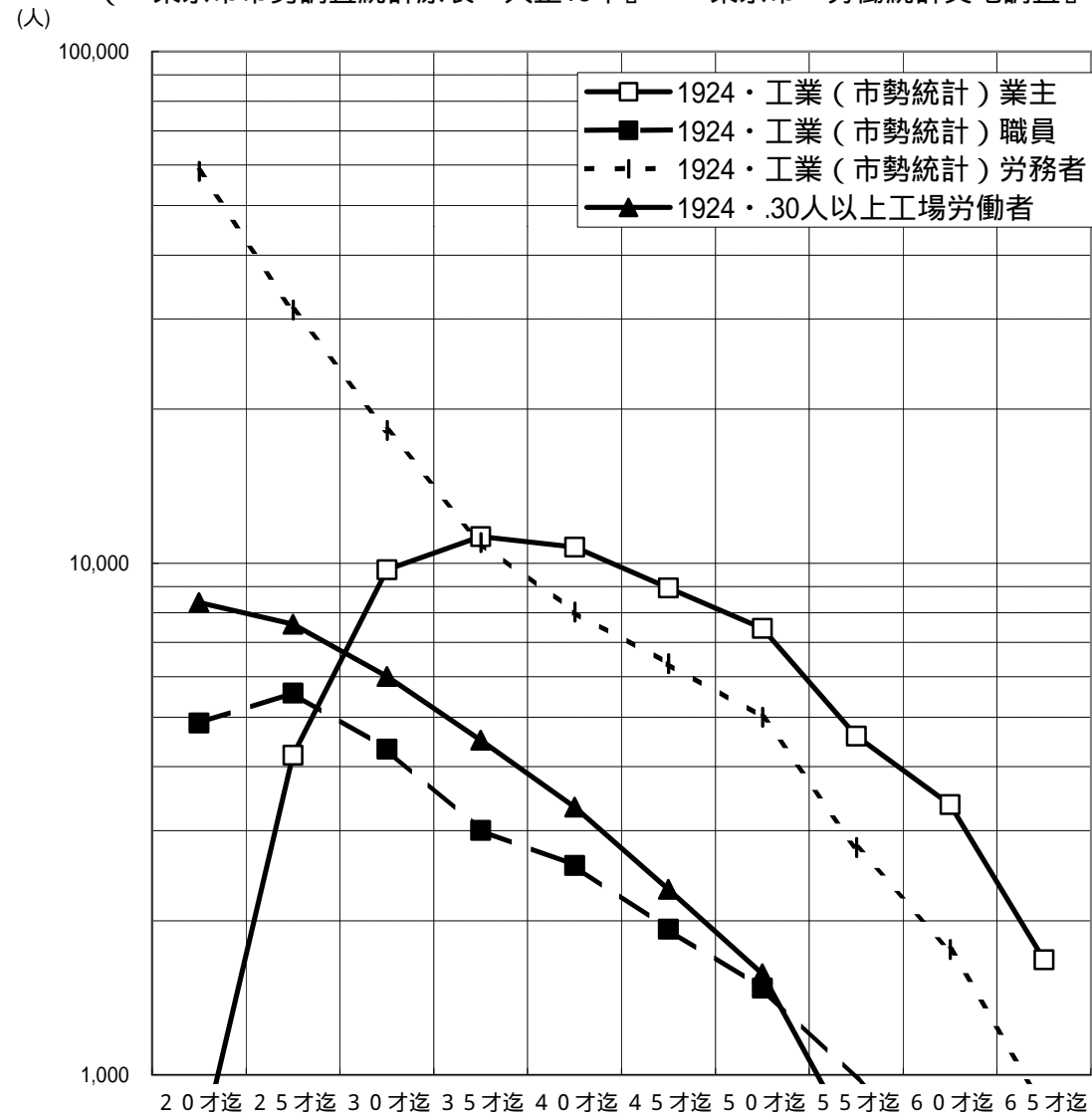


表20 工業人口のコーホート別増減（起点年次の人口を100とする指数）

年齢 1920又は30年時点	工業有業者		年齢 1930年時点	30人以上工場従業者				
	1920 計	30 1930 計		1930 計	36 紡織	機械	金属	化学
15～19才	119.7	154.9	14～18才	244.3	203.0	342.0	445.5	321.0
20～24才	108.1	130.5	19～23才	143.5	92.0	223.0	234.5	146.3
25～29才	86.6	111.4	24～28才	98.8	74.0	149.0	127.7	90.5
30～34才	81.6	104.6	29～33才	89.9	79.0	123.0	107.6	87.7
35～39才	74.8	100.6	34～38才	85.4	71.0	109.0	99.0	86.3
40～44才	66.0	92.2	39～43才	78.1	57.0	93.0	86.7	75.4
45～49才	53.3	77.0	44～48才	64.6	42.0	76.0	69.2	64.1
50～54才	37.8	56.0	49～53才	40.9	23.0	47.0	58.7	28.1
55～59才	25.7	38.6	54～58才	21.3	21.0	26.0	23.2	9.8

出所) 『国勢調査』、『労働統計実地調査』

表 2 1 男子徒弟の出身世帯の所在地・職業および続柄（1939年頃）

	農業	水産業	鉱業	工業	商業	交通業	公務・自由業	その他	無業者	不明	計
計	1,199	49	16	691	400	70	210	56	248	51	2,990
東京市内	88	9	7	482	217	42	128	37	173	24	1,207
三多摩郡	13	4		6	3		2	1	3	1	33
他府県	1,098	36	9	203	180	28	80	18	72	26	1,750

	人数
長男	950
次男	990
三男	597
四～十二男	265
その他	188
計	2,990

出所) 前掲『中小工場の経営事情と徒弟の労働事情調査 第二部』